

# 平成28年度 計算書類等

第11期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

日本アルコール産業株式会社

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,785,191</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,952,781</b>
現金及び預金	144,765	買掛金	1,709,653
売掛金	6,516,934	未払金	375,593
たな卸資産	4,182,508	国庫納付金未払金	1,134,414
前払費用	38,183	未払法人税等	438,153
繰延税金資産	86,937	未払消費税等	94,261
未収還付法人税等	16,483	賞与引当金	147,385
関係会社短期貸付金	13,773,817	役員賞与引当金	8,247
その他	25,564	その他	45,075
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,122,059</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,296,309</b>
有形固定資産	<b>8,995,683</b>	契約保証金	50,961
建物	949,085	長期未払退職金	1,024,181
構築物	787,948	繰延税金負債	107,455
機械及び装置	673,971	役員退職慰労引当金	30,269
車両運搬具	2,615	退職給付引当金	360
工具器具備品	59,089	特別修繕引当金	83,083
土地	6,522,975	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,249,090</b>
無形固定資産	<b>39,432</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	38,223	<b>株 主 資 本</b>	<b>30,658,161</b>
電話加入権	1,209	資本金	3,000,000
投資その他の資産	<b>2,086,944</b>	資本剰余金	18,060,000
関係会社株式	2,000,000	資本準備金	18,060,000
敷金保証金	71,489	利益剰余金	<b>9,598,161</b>
長期前払費用	15,455	その他利益剰余金	9,598,161
		固定資産圧縮積立金	331,612
		別途積立金	6,000,000
		繰越利益剰余金	3,266,549
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>30,658,161</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>35,907,250</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>35,907,250</b>

単位未満を四捨五入しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

単位:千円

科 目	金 額
売 上 高	28,690,979
売 上 原 価	25,260,833
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>3,430,146</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,254,247
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,175,900</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	
受 取 利 息	2,797
為 替 差 益	76,557
そ の 他	14,432
計	<b>93,787</b>
<b>営 業 外 費 用</b>	
遊 休 地 管 理 経 費	10,209
そ の 他	1,556
計	<b>11,766</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,257,921</b>
<b>特 別 損 失</b>	
固 定 資 産 除 却 損	165
減 損 損 失	28,000
計	<b>28,165</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>2,229,756</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	686,742
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,365
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>1,545,379</b>

単位未満を四捨五入しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

単位：千円

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金			
			圧 縮 定 積 立 資 産 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金	
当期首残高	3,000,000	18,060,000	371,373	-	7,723,409	29,154,781
当期中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 42,000	△ 42,000
当期純利益	-	-	-	-	1,545,379	1,545,379
別途積立金の積立	-	-	-	6,000,000	△ 6,000,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	△ 39,761	-	39,761	-
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	-	-	△ 39,761	6,000,000	△ 4,456,860	1,503,379
当期末残高	3,000,000	18,060,000	331,612	6,000,000	3,266,549	30,658,161

単位：千円

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△ 71,189	△ 71,189	29,083,592
当期中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 42,000
当期純利益	-	-	1,545,379
別途積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	71,189	71,189	71,189
当期中の変動額合計	71,189	71,189	1,574,568
当期末残高	-	-	30,658,161

単位未満を四捨五入しております。

# 個別注記表

## 《重要な会計方針に係る事項》

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～44年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～4年
工具器具備品	2～14年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	3～5年
施設利用権	9年
商標権	8年

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当期に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益等に与える影響は、軽微であります。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、内規に基づく当期における支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### (5) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている特定危険物タンクに係る点検修繕費用の支出に備えるため、当期に対応する見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として計上しております。

《貸借対照表に関する注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,321,711 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
- |        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 5,863,343 千円 |
| 長期金銭債権 | 69,717 千円    |
| 短期金銭債務 | 739,258 千円   |
3. 圧縮記帳  
過年度に取得した資産のうち補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置について212,473千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
4. 遊休資産等  
土地には、未利用用地 418,707千円が含まれております。

《損益計算書に関する注記》

- 関係会社との取引高
- |  |                 |            |               |
|--|-----------------|------------|---------------|
|  | 営業取引による取引高      | 売上高        | 25,147,474 千円 |
|  |                 | 仕入高        | 3,305,759 千円  |
|  |                 | 販売費及び一般管理費 | 93,049 千円     |
|  | 営業取引以外の取引による取引高 |            | 9,754 千円      |

《株主資本等変動計算書に関する注記》

1. 当期末における発行済株式の種類及び株式数
- |      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 60,000株 |
|------|---------|
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,000	700	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,000	1,000	平成29年3月31日	平成29年6月29日 定時株主総会及 び経済産業大臣 認可後 (注)

(注) 日本アルコール産業株式会社法(平成17年法律第32号)第8条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、経済産業大臣の認可によりその効力を生じます。

《税効果会計に関する注記》

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税、特別修繕引当金であります。
2. 繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定した方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理並びに与信管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。長期未払退職金は、当社が「日本アルコール産業株式会社」(平成17年4月20日法律第32号)に基づいて業務に係る権利義務を承継した、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の勤務期間に係る未払金退職金であります。これらについては流動性リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、月次及び3ヶ月ごとで資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	6,516,934	6,516,934	-
(2) 関係会社短期貸付金	13,773,817	13,773,817	-
(3) 買掛金	(1,709,653)	(1,709,653)	-
(4) 長期未払退職金	(1,024,181)	(924,953)	△ 99,228

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金並びに(2) 関係会社短期貸付金並びに(3) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払退職金

この時価は、その将来キャッシュ・フローを、対象社員の定年退職予定日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 2,000,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

《賃貸等不動産に関する注記》

当社では、茨城県その他の地域において、賃貸及び遊休の土地を有しております。当期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は158,089千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に、遊休土地管理費用は営業外費用に計上)、減損損失は28,000千円(特別損失に計上)であります。

(千円)

貸借対照表計上額	時価
1,534,642	2,021,782

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて行われた不動産鑑定士による調査価額であります。

《関連当事者との取引に関する注記》

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
親会社	日本アルコール販売㈱	被所有直接 66.63%	製品等の販売 役員兼任 CMSによる資金の貸借	製品等の販売(注2)	25,147,449	売掛金	5,861,930
				資金の貸付(注3)	773,831	関係会社 短期貸付金	13,773,817

(注1)記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)製品等の販売に当たっては、市場価格、総原価等を勘案し、当社から価格その他の取引条件を提示し、交渉の上決定しております。

(注3)日本アルコール販売株式会社への貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。担保は受入れておりません。

なお、資金の貸付・回収に係る取引金額は、前期末貸付金残高からの当期増加額を記載しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
子会社	日本合成アルコール㈱	所有直接 66.67%	製品等の仕入 役員兼任	製品等の仕入(注2)	3,292,547	買掛金	736,290

(注1)記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場価格、同社の総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

3. 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
親会社の子会社	日本アルコール物流㈱	なし	製品等の運搬	製品等の運搬(注2)	624,554	未払金	62,463

(注1)記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上で決定しております。

《1株当たり情報に関する注記》

1株当たり純資産額	510,969 円	34 銭
1株当たり当期純利益	25,756 円	32 銭

《その他の注記》

個別注記表の金額は、単位未満を四捨五入しております。